

**発言順序1「5番」加藤代史子議員**

1 eスポーツを活用したフレイル予防について

高齢者向けのシルバーeスポーツが、認知症予防、引きこもりがちな単身高齢者の外出促進に有効なツールとして注目を集めている。また、令和6（2024）年に島根県で開催される「ねんりんピック」では正式種目に取り入れられている。

そこで、以下2点を問う。

- (1) シルバーeスポーツについての取組はどうか。
- (2) フレイル予防として取り入れる考えはどうか。

2 生活困窮者自立支援について

平成27（2015）年生活困窮者自立支援事業がスタートし経済的困窮者への支援が行われている。その後の社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業も法整備され、令和6年4月から孤独・孤立対策推進法が施行される。現在コロナ禍を経て、続く物価高騰に生活が困窮し、問題が複雑化している世帯が増えている。

そこで、以下4点を問う。

- (1) 生活困窮者自立支援事業の現況と問題点を問う。
- (2) 自立支援から生活保護への移行の現況と課題を問う。
- (3) 重層的支援体制の整備が求められているが進捗状況を問う。
- (4) 孤独・孤立対策推進法が施行されるが対応を問う。

3 医療的ケア児の災害時の個別支援計画について

令和3（2021）年3月定例会の一般質問において医療的ケア児の災害時の個別支援計画について質問した。

そこで、以下を問う。

- (1) 医療的ケア児の災害時の個別支援計画の進捗状況を問う。

#### 4 総合経済対策について

国は令和5（2023）年度の補正予算案で物価高対策として自治体向けの「重点支援地方交付金」の増額を盛り込んだ。低所得者への支援で住民税非課税世帯に1世帯あたり7万円の追加給付をすることや、自治体独自の物価高対策を進める財源も増額すると報道されている。そこで、以下2点を問う。

- (1) 住民税非課税世帯への給付はいつごろになる予定か。
- (2) 自治体独自の物価高対策にはどのような事業を考えているか。

## 発言順序2「8番」大川秀徳議員

### 1 受験生へのインフルエンザワクチン接種補助について

インフルエンザの流行の拡大により、市内小中学校でも学級閉鎖が見受けられる。受験生を持つ家庭では、子供にテストや受験などを万全な健康状態で臨ませてやりたいと思う保護者が多いのではないかと。

そこで、以下2点を問う。

- (1) 今年度で小・中学校においてインフルエンザにより学級閉鎖になったクラス数を問う。
- (2) インフルエンザワクチン接種を希望する中学3年生・高校3年生を対象に接種費用の一部を補助してはどうか。

### 2 ふるさと納税について

2008年5月に導入されたふるさと納税だが、制度改正により、返礼品として扱えなくなったり、ふるさと納税対象の指定を外れる自治体がある。

制度改正による本市の影響について、以下を問う。

- (1) 総務省より注意や指導を受けた返礼品はあったか。

## 発言順序3「9番」中村崇春議員

### 1 財政について

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類になり、これまでの日常が戻りつつある。経済活動も戻ってきてはいるが、本市の財政はいまだ厳しい状況が続いている。

そこで、以下5点を問う。

- (1) 財務指標と統一的な基準による財務4表の直近3年の推移とその評価はどうか。また、財務4表をどのように活用したかを問う。
- (2) 歳入歳出収支見込については、今年度は令和4年度と比較して、財政調整基金が減少する見込だが、その原因や対策をどのように考えるか。また、長期債務残高見込については、令和4年度と比較して今後増加していく見込だが、その対策を問う。
- (3) 市が所有する未利用資産の売却はどうなっているかを問う。
- (4) 財源の確保として、ふるさと納税制度の活用やクラウドファンディングなど新たな資金調達の手法を積極的に検討していると思うが、その検討内容と結果を問う。
- (5) 他自治体の財政における先進事例の調査研究の内容を問う。また、導入可能な事例はあったか。

### 2 住宅街での鳥獣等の被害とその対策について

今年の秋は、北海道や東北地方を中心に住宅街で熊の被害が多く報道された。本市では熊の生息は確認されていないが、農業や水産業でカラスやムクドリ、ヌートリア、ハクビシンなどの鳥獣被害が報告されており、「常滑市鳥獣被害防止計画」が策定されている。しかし、この計画は一次産業での鳥獣被害のみが対象であり、全国的に問題になっている住宅街での鳥獣被害は対策が遅れていると考える。

本市の住宅街でもカラスやハト、イタチ、ハクビシンの被害や生息が確認されている。また、スズメバチ等の被害もあると聞く。しかしながら、市民の認知は十分とは言えず、しっかりした周知やさらなる対策が

必要と考える。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 直近3年の鳥獣、スズメバチ等の被害や相談実績とその詳細を問う。
- (2) 現在、本市が行っている駆除の支援や対策の内容を問う。また、支援の拡充は考えているか。
- (3) 住宅街で鳥獣等が住みつくことは、建物の損壊や病虫害の蔓延につながる。その住みかは空き家や高齢者住宅が多く、空き家管理の徹底や住民への周知により対策が可能と考えるが、実施してはどうか。

## 発言順序4「17番」加藤久豊議員

### 1 とこなめ陶の森について

とこなめ陶の森は、「資料館」「陶芸研究所」「研修工房」の3施設を総称して「とこなめ陶の森」として、常滑焼の振興と伝承、焼き物文化の創造の発信施設としての役割を担っている。

昭和36（1961）年には、故伊奈長三郎氏のご厚意により、常滑市立陶芸研究所が開設され、昭和56（1981）年には、常滑市民俗資料館が開館。平成24（2012）年には、研修工房も新設。これらを契機にそれぞれ名称も改称され現在に至っている。さらに、令和3（2021）年には、資料館もリニューアルオープンし、周辺には散策コースも整備され魅力ある施設になりつつある。また、令和5（2023）年8月には、陶芸研究所の本館と正門が国の登録有形文化財になるなど明るい話題もある。

これらの施設は常滑市の歴史において、重要な施設であり、常滑市の責任において、今後も後世に伝え、維持、発展させていくべき施設だと考える。

そこで、以下5点を問う。

（1）とこなめ陶の森全体について、以下2点を問う。

- ①常滑市にとってとこなめ陶の森とは何か。
- ②「常滑市観光戦略プラン2022」の中に、とこなめ陶の森については記述はない。このことから戦略プランとは別のプランで観光振興を図っていくと予測されるが、とこなめ陶の森全体の将来ビジョンの策定はいつか。

（2）とこなめ陶の森資料館について、以下5点を問う。

- ①課題は何か。
- ②リニューアル後の来館者の推移はどうか。
- ③企画展の来館者の推移はどうか。
- ④資料館には、とても素晴らしい設えと多くの収蔵品がある。一方で資料館では名称が固いように感じる。他市他県から多くの人を呼び込む仕掛けとして、とこなめ陶の森美術館に改名したらどうか。

⑤平成 30（2018）年に公表された「とこなめ陶の森資料館リニューアル基本構想」の中で、現状の課題として、「とこなめ陶の森の役割や目的が曖昧」、「資料館と陶芸研究所・研修工房の展示内容や機能などの役割分担が曖昧」、「市全体で考えた場合のとこなめ陶の森の役割が曖昧」と提起されたが、リニューアルから2年が経過し、これらの課題は解決したか。

（3）とこなめ陶の森陶芸研究所について、以下6点を問う。

①課題は何か

②来館者数の推移はどうか

③企画展の来館者数はどうか

④陶芸研究所は、今後調査を経て、免震もしくは耐震の判断を進めていくが、常滑市として現時点では、陶芸研究所をどうしていきたいのか。

⑤仮に免震及び耐震の方向性が定まり、例えば館内のリニューアルも含めた、大規模修繕に方針が決まった場合、常滑市陶業陶芸振興事業基金を大いに活用すると同時に歴史的建造物の価値を前面に打ち出したクラウドファンディングを検討すべきと考えるがどうか。

⑥令和5（2023）年8月には、陶芸研究所の本館と正門が国の登録有形文化財になったが、このことはどう受け止めているか。

（4）研修施設工房について、以下2点を問う。

①課題は何か。

②研修では、これまで171名が学び成果を上げている。平成24（2012）年から研修制度を充実させ、研修制度の目的として、「やきものづくりを生業とする人材を育てる」とある。研修期間を2年間とした平成24（2012）年からの卒業生31名のうち、なりわいとして生計を立てている人材は10名であり、その他はアルバイトをしながらの作陶となっている。また、やきものから離れた人もいる。なりわいとして生計を立てられるよう、目標値を上げる努力のためどのような方針で取り組んでいるか。また、これまでの卒業生171名のうち、世界的に活躍している作家は誰か。PRに努めているか。

(5) 周辺の整備について、以下2点を問う。

- ①とこなめ陶の森へのアクセスの強化を求める意見が、これまで議会でも取り上げられてきた。市の答弁では、とこなめ陶の森南東の常石神社側には、散策路としてとこなめ陶の森小径があるため、今後、この小径を利用する方法や、小径の出発点となる常石神社付近に、大型バスを駐車するスペースがないことが課題であり、今後も確保に努めていくと答弁された。その後の検討はどうか。現地調査や関係者懇談会は何度行われたか。また、どのような意見があったか。
- ②小径の付加価値を上げるため、市場地区にあるような、やきもののモニュメントを散策路に多く設置し、散策しながら楽しめる空間を演出したらどうか。



## 発言順序5「4番」西本真樹議員

### 1 LGTQ+の理解を広げることについて

日本でのLGBTQ+の割合は3～10%といわれ、単純に男性・女性という性のあり方ではなくなっている。

しかし、LGBTQ+に対する誤解や偏見は依然として残っており、市民のなかに正しい理解が広がっていないと考える。

このようななか、8月の愛知県知事会見で、「愛知県人権尊重の社会づくり条例」の理念である「多様性を認め合い、誰一人取り残されることのない人権尊重の社会づくり」の実現に向け、自治体が独自に取り組むことができる「ファミリーシップ制度」の導入に向け検討することを発表した。

今後、令和6（2024）年4月の制度運用開始の予定となっている。

愛知県が実施することで、県内の居住者が対象となるが、本市でも「パートナーシップ、ファミリーシップ宣誓制度」を導入していると発することは、本市の目指すまちの姿「とことん住みたい 世界とつながる 魅力創造都市」につながるのではないかと考える。

そこで以下、2点を問う。

- (1) 県が「ファミリーシップ制度」導入の方向で検討し、全自治体対象となることから、わざわざ本市で「導入します」と言わなくてもよくなった状況になってきているが、本市としても、「パートナーシップ、ファミリーシップ宣誓制度」を発するべきと思うがどうか。
- (2) 「多様性を認め合い、誰一人取り残されることのない人権尊重の社会づくり」を進めるためにも、本市としてLGBTQ+を含めた人権を守る計画などを作るべきではないか。

### 2 令和6（2024）年度から始まる、第9期介護保険事業計画について

本市の65歳人口は1万5,000人を超え、比率は25.9%となり、4人に1人は高齢者となっている。

平成 12（2000）年にスタートした介護保険制度は 24 年を迎えようとしている。介護保険料基準額も当初の 2 倍である月 5,600 円になり、住民の負担が重くなっている。

また、介護サービスの基盤や包括ケアシステムの整備については、現在、社会保障審議会介護保険部会で検討されているが、それにともない、介護サービスの利用料 2 割・3 割負担の対象拡大、要介護 1・2 の訪問介護などの保険外し、ケアプランの有料化、老健施設などの相部屋（多床室）の有料化なども同時に検討され、利用者の負担が増える可能性がある。

そこで、以下 2 点を問う。

- (1) 第 9 期介護保険事業計画の介護保険基本料については基金を使って保険料の抑制を行うと思うがどのように考えているのか。

低所得者の保険料については基準額より低くはなるが、所得からみて負担が大きい。所得によって保険料を段階的に細分化する考えはないか。

- (2) 介護サービスの質は保てるのか。

## 発言順序6「14番」稲葉民治議員

### 1 伊勢湾のきれいで豊かな海について

近年、伊勢湾の漁獲高は年々減少している。水産庁は、先日、開催されたセミナーで、地球規模の気候変動（温暖化）、藻場・干潟の減少、海洋汚染・水質の悪化（富栄養化）、餌生物の減少が起きていると述べた。

また、そうしたなか、愛知県や三重県の漁業関係者は、伊勢湾を再び豊かな海にしようと立ち上がり、様々な活動を行っていることも紹介された。常滑市においても、漁業は大切な産業であり、アサリやノリなど常滑市の誇れる水産物が減少あるいは不作が続くようでは、漁業をなりわいとする関係者も激減し、斜陽産業になってしまう。常滑市から漁業のともしびを消してはいけない。

今からでも、伊勢湾をきれいで豊かな海によみがえらせるために、常滑市においても愛知県や三重県、水産庁とも協力して、様々な手だてを打つべきだと思う。

そこで、以下6点を問う。

- (1) 常滑市の漁業の現状はどうか。
- (2) 漁業関係者との話し合いは行われているか。そのなかで出されている意見はどのようなものか。また、市はどのような対策を講じているか。その成果はどうか。
- (3) 最近の漁獲高の激減について見解はどうか。
- (4) 三重県では下水処理場において、2018年度から栄養塩類の濃度上昇のための運転方法の調査研究に着手しており、2022年度から国の規制値上限まで窒素とリンの濃度を増加させる管理運転を実施しているが愛知県はどうか。
- (5) 窒素やリンなどの魚やアサリの餌となる栄養確保のために、公共下水の排出基準の緩和を働きかけてはどうか。
- (6) 伊勢湾を再び豊かな海にするためには、時間もかかると思う。おおむね10年の期間を設定して、「伊勢湾の豊かな海再生プロジェクト」を立ち上げてはどうか。

## 発言順序7「13番」坂本直幸議員

### 1 ボートレース事業の運営管理について

ボートレースとこなめは、昭和28年7月に初めて開催し、これまで一般会計への多額の繰出金を出しており、現在も市の財政に大きく貢献している。また、本場への来場者が減少傾向にあることから、新規ファンを獲得するために、新スタンド建設、「BOAT KIDS PARK M o o o v i とこなめ」、「COMMUNITY PARK G r u u n とこなめ」などを運営し本場への来場者促進に努めるとともに、市内を巡回するコミュニティバスグルーンの運行に貢献し、多くの市民が利用し感謝されている。ボートレース事業により、市の財源を安定的かつ継続的に確保するため、収益の確保が必要である。

そこで、以下3点を問う

- (1) ボートレースとこなめの売上は、全国24のボートレース場の中で低いと思われるがどうか。売上向上のために、どのような取組をしているのかを問う。
- (2) 過去3年間の本場の来場者数の推移はどうか。来場者数を増加させるための取組は検討しているか。また、来場者に対しファンサービスは十分であるかを問う。
- (3) 旧市役所跡地を、来場者の駐車場とする工事が進められているが、完成予定はいつか。また、駐車台数を問う。

## 発言順序8「16番」伊藤史郎議員

### 1 消防本部災害用ドローンの導入について

総務省消防庁によると、令和5年4月現在で、全国722消防本部中479消防本部（66.3%）がドローンを導入している状況にあると報告されている。

災害対応におけるドローンの活用については、近年、頻発化している大規模水害でも、その有効性が確認されたと同時に、常時発生する災害（火災、捜索救助）に対してもドローンの俯瞰的視点からの情報収集は非常に有効であることから、消防庁においてもドローンの活用を推進している。

本市においても令和4年第3回定例会において、大川議員から一般質問があったように、市民の安全安心、災害時の迅速な状況把握のため、早期に導入を検討すべきと思う。

導入について、現在までの検討経過を含め、以下4点を問う。

- (1) 令和4年度から災害用ドローン導入にあたり、緊急防災・減災事業債の対象となっているが、その場合の条件は何か。また、補助金等はあるのか。
- (2) 令和4年第3回定例会の答弁では全庁的に検討するとの答弁だったが、その後の検討結果はどうか。
- (3) 災害用ドローンを導入した場合のメリットとデメリットは何か。
- (4) 他市では専属のドローンパイロット体制を構築していると聞くが、本市消防本部が導入する場合、ドローンパイロットの育成等はどのように考えているか。

## 発言順序9「11番」森 下 雅 仁 議員

### 1 高齢者福祉施策について

全国的に高齢者の人口は増加しており、それに伴い高齢者の一人暮らし、高齢者のみの世帯や認知症を患った高齢者も増加している。また、医療費も増加の一途をたどっており大きな課題となっている。

このことは、本市においても避けて通れない課題であり、第6次常滑市総合計画に記載のあるとおり、高齢者の自立した生活を支援していく体制の構築や、介護と医療サービスの一体的な提供の必要性が高まっている。

本市では、令和4年度から高齢者の総合相談窓口として市内3か所で高齢者相談支援センターの運用を開始した。また、令和3年度から5年度に掛けて、高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を推進・実行するなど高齢者福祉施策を実施しているところであるが、以下4点を問う。

- (1) 高齢者相談支援センターの運用状況について問う。
- (2) 高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画は、毎年度の目標達成度を測定し、その結果について評価・検証・分析を行うこととなっているが、令和4年度末での目標達成度及び評価を問う。
- (3) 高齢者の自立した生活を支援するための具体的な施策は何か。
- (4) 健康寿命を延伸するために必要な具体的な施策は何か。

## 発言順序 10「10 番」伊 奈 利 信 議員

### 1 常滑市公共施設アクションプランについて

常滑市公共施設アクションプランは、計画期間を 2018 年度～2054 年度の約 40 年間とし、2018 年に策定された。市保有の建物等施設のうち一般会計の行政財産施設 147 施設を対象とし、40 年後の施設総量を 2015 年度比で 25%縮減することを目標に掲げ、計画が進められている。

前期アクションプランが 2024 年度で終了することもあり、これからは中期アクションプランへ移る大切な時期だと考える。

コロナ禍の影響もあり、生活スタイルや社会情勢も変化している。特に常滑市の近年の出生数は減少傾向が続き、常滑市の未来を考える上でも重要な課題要素である。公共施設の在り方についても再考していくべきと考える。

そこで、以下 4 点を問う。

- (1) 2023 年年 4 月に修正したがその内容を問う。
- (2) 前期が 2024 年度で終了となるが、計画の進捗状況はどうか。
- (3) 近年、常滑市の出生数は減少傾向が続いている。学校教育系施設は、本計画の対象施設のうち約 50%を占めている。学校教育系施設について再編を含め、検討が必要と思うがどうか。
- (4) 統廃合や移転後の施設の再利用についての考えを問う。

## 発言順序 11「2番」岩 崎 忍 議員

### 1 市長への手紙の公開について

市長への手紙に寄せられた声として、令和4年度から市のホームページで質問と回答の一部が公開されることとなった。ホームページには「主なご意見と回答、その後の対応を紹介します。」とあり、令和4年度では5件、令和5年度では更新日7月14日で3件が掲載されている。そこで、以下3点を問う。

- (1) 令和4年度及び令和5年度の市長への手紙の件数はそれぞれ何件か。
- (2) ホームページに掲載した質問と同趣旨の手紙はそれぞれ何件か。
- (3) 市民が自分のまちの問題を共有できるように、市長への手紙を全部公開してはどうか。



## 発言順序 12 「12 番」 齋 田 資 議員

### 1 情報システムに関するセキュリティ対策について

地方公共団体は、法令等に基づき住民の個人情報や、企業の経営情報等の重要情報を多数保有するとともに、ほかに代替することができない行政サービスを提供している。また、地方公共団体の業務の多くが情報システムやネットワークに依存していることから、住民生活や地域の社会経済活動を保護するため、情報セキュリティ対策を講じて、その保有する情報を守り、業務を継続することが必要であると考えます。

そこで、以下4点を問う。

- (1) 総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を基準とした対策がとれているか。
- (2) 職員への個人情報管理、情報システム等の研修を実施しているか。
- (3) 今までにサイバー攻撃を受けたか。また、疑わしい事象が発生したことはあるか。
- (4) 情報システムに関する専門職員は配置されているか。今後配置する予定はあるか。

## 発言順序 13「7番」成 田 勝 之 議員

### 1 駐車場について

令和4年3月定例会の一般質問において市役所駐車場について逆走が多く、改善が必要ではないかと質問した。しかし、今も逆走者が多く、歩行者もどこを歩いてよいのか戸惑う姿を見かける。さらなる改善が必要と考える。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 竣工当初から改善したポイントはあるか。
- (2) 現在の状況で良いと考えているか。何か課題はあるか。
- (3) 今後どう改善するか。

### 2 空港と共生するまち

近年、中部国際空港との連携がより深まってきた。例として、コロナ禍における人材の受け入れやゼロカーボンへの取組等がある。今後ますますの連携は不可欠であり、空港の発展が本市発展の大きな推進力となる。特にグランドハンドリング業務の人員不足は深刻だとも聞く。課題を共有し、協力や支援ができるところは自治体として積極的に行うべきと考える。

そこで、以下2点を問う。

- (1) 地元自治体として把握している課題はなにか。
- (2) それらについてどのように対応しているか。また、対応するか。

## 発言順序 14「6番」井上恭子議員

### 1 健康を維持するための食育事業の強化を求める。

適切な栄養を摂取することが健康を維持し、様々な疾患や健康問題を予防する上で重要である。食と健康の関連性は非常に密接であると皆さん理解はしているが、情報をキャッチできず、知らないために悩んでいる人も多い。

店頭に並んでいるから、国が許可しているからと言って、安全とは思わない食品があると言う専門家もいる。そのことを学ぶ機会を設け、自分で判断し食品を選択できることが重要である。そのためには市民への食育事業の強化を求む。

そこで、以下4点を問う。

- (1) 「第2期健康日本21とこなめ計画後期計画」では、食育について方針があげられているが、その具体例を問う。
- (2) 小学校、中学校での食育教育は、誰が、年間にどれだけの時間数を行っているか。
- (3) 食育に関する情報を、親や地域住民にどのように発信しているか。
- (4) 食育のプログラムで、食品添加物、農薬、化学肥料などのことについて周知しているか。

### 2 常滑市民病院の経営改善を求む

常滑市民病院の令和4年度決算書によれば、資金収支は次のとおりであった。

主な資金収入は前年度繰越金22億円、一般会計繰入金7億円、コロナ補助金13億円で令和4年度末残高は23億円であった。その差額18億円は病院経営で支出した資金と推定される。すなわち、病院経営には18億円必要だったことになる。このままでは令和5年度末までには資金不足の恐れがある。

そこで、以下4点を問う。

- (1) 婦人科ウィメンズセンターの不妊治療事業の採算性について、令和2年2月に病院が公表した「婦人科不妊治療センター基本構想」では、治療件数457件、年間収1億3,117万円、年間費用1億345万円、年間損益2,772万円の黒字となっている。今年度上半期の件数、収入、支出、損益はどのような状況か。
- (2) 手術支援ロボット「ダビンチ」について、「ダビンチ」は購入価格3億円の高額医療機器である。採算性を検討して購入を決定したと思う。年間保守委託料3,000万円、減価償却費は年間4,900万円なので、採算が取れる件数は平均月何件で、今年度上半期実績は何件か。
- (3) 令和7年4月に経営統合が行われるが、資金不足の状態になっていないことが統合条件になっている。令和5年度、令和6年度の一般会計繰入金各7億円のみで資金不足なく統合を迎えることができるのか。
- (4) 経営改善の取組について、令和4年度決算特別委員会で経営改善実施策を質問したとき、婦人科ウィメンズセンター建設が経営改善策との答えがあった。資金収支改善のためには今年度も経営改善が重要と考える。今年度上半期にどのような経営改善策を実施したか。また、改善策の効果額はいくらか。

### 3 開示請求のPR及び審査請求の迅速な対応を求む

6月補正予算で、幼保こども園のICT化促進のWi-Fi設置初期費用が1園で28万7,100円と高額のため、開示請求をしたところ、10日後必要な数字が黒塗となっていた。

それを不服として8月16日に審査請求を提出したところ、2か月後に行政より弁明書が提出された。その後、審査委員により審議され答申がされるという。

このシステムの見直しが必要ではないか。

そこで、以下2点を問う。

(1) 市民は行政に対して疑問を感じても、なかなか開示請求をする人は少ないのではないかと。市民の知る権利であるこのシステムをもっとPRすべきではないかと。

(2) 市民が支払った税金の使い道を聞くために審査請求をし、半年近くかかることになる。弁明書を読むと、企業に有利となる文面はあるが、市民の知る権利には触れていない。時間も専門的な労力もかかるため、一般市民ではなかなか請求できないシステムである。

これは国の法令ではあるが、AIの時代となっている昨今、結論が出るのに半年近くかかる方法に関して改善する考えはないかと。

## 発言順序 15「3番」肥田裕士議員

### 1 ふるさと納税について

過去の実績では、ふるさと納税額から返礼品代金、委託料及び市民税寄付金控除額を引くと赤字、交付税措置による補填を加えると何とか黒字になるか赤字のままかという状況である。

ふるさと納税制度自体の全体額は年々大きくなっており、人口規模の小さな市町村でもこの制度により、財政的に豊かになっている市町村もある。ふるさと納税における制度改正の対処とともに、以下3点を問う。

- (1) 返礼品1位、2位の臨海部商業施設のクーポンが廃止になり、令和5年度及び令和6年度の寄付金の予想額はいかほどと考えているか。
- (2) 純粹にふるさと納税額(寄附額)に対し市民税寄付金控除額が圧倒的に多いことに対してどう思っているか。
- (3) 商業者支援の観点からはどうか。改善策を考えているのか。

### 2 狭隘道路の拡幅について

旧市街地においては、軽自動車がかろうじて入れる道路や、軽自動車も入れない幅の狭隘道路が何か所かある。病人が出たときに救急車を呼ぶにも、火災が起きたときに消防車が現場近くまで到着するにも難儀なところがある。

これらの道路の近辺では、更地、空き家が多くなっている。このことは、道路が細いことにより建設重機が入ることが困難なため新しい家が建ちにくく、土地の流通価値も低いことによるものであると考えられる。

自分のところの地所だけの問題であれば道路から控えれば解決できるが、そこまでの経由地に狭隘道路があれば、市道である限り市が積極的に、地域全体のことを考え、更地になっているところから、道路の拡幅のため買取りをするべきだと考える。

そこで、以下2点を問う。

- (1) 市内の狹隘道路に関し、市が認めるところから優先的に、安全、安心なまちづくりをするため、狹隘道路の拡幅が重要だと考えるが、「狭あい道路整備等促進事業」での買取り実績を問う。
- (2) 空き家の利活用を進める観点からも、狹隘道路の拡幅はセットで拡充し進めるべきだと考えるがどうか。

### 3 自治会・町内会の支援について

常滑市には 28 地区がある。市内 28 地区の自治会をとりまとめる区長、各地区には多くの町内長がおり、その他多くの方の協力で様々な市民生活が成り立っている。

近年、時代や価値観等の変化に伴い、町内会への加入率が著しく低下している状況下において、地域活動の維持や市行政への協力体制への危惧を感じる。このまま推移するのではなく、懸念事項を掘り下げることが重要と考える。

そこで、以下 3 点を問う。

- (1) 区長や地区役員のなり手がおらず苦慮している地区もあり、そのことに対し、地区をフォローする策はあるのか。
- (2) 町内会へ加入しない人がいる現状をどのように捉え、対応を考えているのか。
- (3) 人口過多、人口過少の地区の再編を考えているか。

## 発言順序 16 「15 番」 相 羽 助 宣 議員

### 1 政府の物価高対策の重点支援地方交付金の活用について

政府は、物価高騰の影響を受ける生活者及び事業者に対して、自治体が独自に支援する財源として、重点支援地方交付金（補正予算成立後）を交付する。交付金の使途は二つの柱（生活者支援・事業者支援）で構成されている。そこで執行部はどのような支援策を考えているか。

そこで、以下4点を問う。

- (1) 生活者支援事業である非課税世帯への7万円を給付する事業は、迅速に進めるべきと考えるがどうか。
- (2) 生活者支援事業に、子育て世帯へ学校給食費の負担軽減、消費下支えとしてプレミアム商品券、水道料金の基本料金の負担軽減、省エネ対策の家電購入補助金期間の延長・対象家電の追加支援策等を要望するがどうか。
- (3) 事業者支援については考えているか。
- (4) 政府が示したメニュー以外でも、自治体が効果的と考える支援策があれば、実施計画を策定して申請することもできるが、何か考えているか。

### 2 小中学校等のグラウンドの安全対策について

今年4月に東京都杉並区の小学校の校庭で児童が転倒し、突き出ていたくぎに接触してけがを負った。金属探知機などで調べたところ、くぎやかぎ型のフックが574本見つかった。文部科学省は5月に全国の教育委員会に安全点検を徹底するように通知を出した。

そこで、本市の現状について、以下3点問う。

- (1) 校庭の安全点検の結果はどうだったか。
- (2) 日常の校庭の安全管理はどのようにしているのか。
- (3) 公園等のグラウンドの安全点検の結果はどうだったか。



## 発言順序 17 「1 番」宇 佐 美 美 穂 議員

### 1 困難を抱える子どもと親を包括的に見守れる居場所を求む。

不登校児童生徒の教育を受ける権利の拡充や、居場所の確保について、これまで令和 5 年第 2 回及び第 3 回定例会において一般質問し、子ども達の居場所については、学校内外で配慮をされてきている。

しかし、学校生活のトラブルや貧困、家庭の問題、発達障害、新型コロナウイルス感染症による生活の変化等、児童生徒には様々な困難が社会的にも家庭的にも生じている。

このような困難に対応するために、就学前までは「第 2 期常滑市子ども・子育て支援事業計画」で掲げられている事業によって支援や居場所がつくられてきている。一方で、学童期に入ると「第 2 次常滑市教育大綱」で、「未来を担う子供たちを、ともに支え、育てる」視点で、子どもたちを取り巻く「学校、家庭、地域」の三者ととともに子どもたちを支え、育てていく体制を目指しているが、教育と福祉の両面からの支援は、まだ不十分に思える。

子どもたちだけではなく、親が抱える困難が複雑・深刻化し、地域のつながりも希薄になるなか、孤立しているケースもあり、困難を抱える家庭を同時に支える支援も必要と考える。

そこで、以下を問う。

(1) 教育と子育てを包括的に見守れる居場所を作るべきと考えるがどうか。